



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社
 コード番号 3790 URL http://www.nos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 直哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 和田 文代 TEL 03-4321-5502
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,733	—	549	—	557	—	267	—
26年3月期	15,425	—	540	—	537	—	△15	—

(注) 包括利益 27年3月期 309百万円 (—%) 26年3月期 △14百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	127.89	—	11.5	9.3	5.1
26年3月期	△7.57	—	△0.7	8.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

平成26年3月期は決算期の変更に伴い、15か月の変則決算になっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,729	2,332	40.7	1,115.47
26年3月期	6,277	2,334	37.2	1,116.44

(参考) 自己資本 27年3月期 2,332百万円 26年3月期 2,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△343	△42	△189	1,126
26年3月期	405	△45	△261	1,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	83	—	3.6
26年3月期	—	20.00	—	0.00	20.00	41	15.6	1.8

※平成27年2月4日公表の「支配株主である兼松エレクトロニクス株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は兼松エレクトロニクス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定ですので、平成28年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

※平成27年2月4日公表の「支配株主である兼松エレクトロニクス株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は兼松エレクトロニクス株式会社の完全子会社となり、当社株式は上場廃止となる予定ですので、平成28年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	2,091,000株	26年3月期	2,091,000株
27年3月期	267株	26年3月期	267株
27年3月期	2,090,733株	26年3月期	2,090,733株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の駆け込み需要の反動もあって低迷が続いていたものの、政府・日銀の積極的な金融・財政政策の効果と増税先送りによる影響に加えて、円安・原油安や株高等が総じて企業収益に好影響を与え、緩やかな回復基調が続いております。

国内情報サービス市場におきましても、企業の投資意欲が慎重ながらも徐々に回復してきており、戦略的なIT投資が増加傾向にはありますが、人材不足による機会損失やコスト増などの影響もあって、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、ハードウェアを中心としたシステム販売等の売上回復の遅れと、一部大口顧客の運用サービス契約が終了した影響などもありましたが、構造改革の実施により生産性向上と収益力強化に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が107億33百万円、営業利益は5億49百万円、経常利益は5億57百万円となりました。当期純利益は、法人税率の改正の影響もあり2億67百万円となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当連結会計年度は比較対象となる前連結会計年度と対象期間が異なるため、対前期増減比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、案件数の増加に加えて大型案件の受注などもあり、売上高は19億84百万円、セグメント利益は5億75百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売の低迷の影響もあって、売上高は8億47百万円、セグメント利益は3億30百万円となりました。

システムマネジメント・サービスは、一部大口顧客の契約終了に伴い、売上高は23億44百万円、セグメント利益は6億39百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、市場縮小が続いている影響もあって、売上高は8億85百万円、セグメント利益は2億97百万円となりました。

ヒューマンリソース・サービスは、IT市場の要員不足の影響もあって堅調にビジネスが推移しており、売上高は20億25百万円、セグメント利益は2億73百万円となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は80億86百万円、セグメント利益は21億16百万円となりました。

システム販売事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から回復が遅れ、売上高は26億46百万円、セグメント利益は2億86百万円となりました。

- (注) 1. エンタープライズアプリケーション・サービスとは、情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービスです。
2. システムエンジニアリング・サービスとは、ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービスです。
3. システムマネジメント・サービスとは、お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービスです。
4. カスタマーエンジニアリング・サービスとは、ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守、センドバック修理等の運用管理保守サービスです。
5. ヒューマンリソース・サービスとは、子会社が行うIT技術者の派遣、請負を中心としたサービスです。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、国内においては円安、原油安の影響に加えて株高も進み、緩やかな回復基調にあります。海外における中国や主要新興国の経済成長の鈍化、東欧や中東の政情不安に伴う景気低迷のリスクもあって、日銀の短観でも企業は先行きの見通しに対して慎重な姿勢を崩しておりません。また、大企業を中心に賃上げが続いており個人消費の伸びが期待されるものの、消費税増税や物価上昇もあって未だ先行き不透明な状況にあります。

国内情報サービス市場におきましても、企業の戦略的投資には前向きな姿勢がみられるものの、投資対象の選別や検討に時間を要する傾向にあります。また、コスト削減圧力は引き続き強い一方で、技術者不足に伴うコスト上昇もあって、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは生産性と業務効率、並びに社員のスキルのより一層の向上を図ってまいります。また、平成27年3月20日公表の「支配株主である兼松エレクトロニクス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、今後当社は上場廃止となる予定であります。安定株主の下、そのグループ全体の強みも活用して、お客様によりご満足いただけるサービスをご提供してまいります。今後もしばらくは不安定な景気動向が続くものと思われまますが、お客様のビジネス拡大のお役に立つ真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し社会に貢献できる活力ある企業集団を目指して邁進してまいります。

③中期経営計画等の進捗状況

平成26年3月期よりスタートした中期3ヶ年計画「信頼と挑戦」も2年が経過し、よりお客様視点に立った“ONE-NOS”としての活動も着実に浸透してきているものと考えております。最終年度となる平成28年3月期は、この“ONE-NOS”を更に強化するべく営業組織の階層を一部削減し、より迅速にご要望にお応えする体制として、お客様の満足度向上に努めてまいります。

この3ヶ年では決算期の変更や株主資本の異動など当社にとって大きな変動がありますが、先行き不透明な経営環境の中、安定株主の下でお客様により高品質のサービスをご提供し、お客様にとって真のパートナーとなるとともに、社会に貢献できる活力ある企業集団を目指して邁進する所存であります。

④目標とする経営指標の達成状況

株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

これらの指標の当連結会計年度の達成状況は、次のとおりであります。

自己資本当期純利益率（ROE）	11.5%
売上高経常利益率	5.2%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、57億29百万円（前期比8.7%減）となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が5億75百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、33億97百万円（前期比13.8%減）となりました。これは主に、事業構造改善引当金が5億30百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、23億32百万円（前期比0.1%減）となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が42百万円増加したものの、利益剰余金が44百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が3億43百万円、投資活動により使用した資金が42百万円、財務活動により使用した資金が1億89百万円となり、当連結会計年度末には11億26百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は3億43百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が5億57百万円、仕入債務の増加額が1億58百万円あったものの、退職給付に係る負債の減少額が1億86百万円、売上債権の増加額が2億円、事業構造改善費用の支払額が5億30百万円、法人税等の支払額が1億42百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は42百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が47百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億89百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1億円、配当金の支払額が83百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	43.4	41.4	37.2	40.7
時価ベースの自己資本比率（%）	48.8	44.1	39.6	75.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	0.9	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.4	43.2	23.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

（注6）平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『「変革を恐れず、常に進歩させた技術を応用して社会に活かすこと、そこに真の喜びを感じるよう誠実かつ正直に対応する」、①お客様に「信頼」される会社、②「健全」な経営をする会社、③社員の「夢」を実現できる会社』を経営理念に掲げ、安定的かつ継続的に企業価値を向上できるよう努めております。

当社グループは、お客様・お取引先にとっては真のパートナーであり、株主の皆様のご期待に応え、社員にとっては自己実現の場として、日々進化するIT分野において最適の情報・技術を通じて社会に貢献できる企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針を踏まえて、目標指標を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

①経営体制の強化と内部統制の確立

主力事業である情報サービス事業の拡大に向けて、情報サービス技術の専門知識を持つ経営体制とする一方で、経営に直結した専従組織による金融商品取引法(J-SOX法)への組織的対応と内部通報等の制度整備、並びにコンプライアンス及びセキュリティに関する社員教育の徹底により、内部統制を確立し経営品質の向上を図ってまいります。

②顧客視点での“ONE-NOS”体制による競争力の強化

お客様の個別の課題に対応したサービスを適切且つ迅速にご提供するために、営業部門とソリューション部門を一体で運用管理する組織形態として、意思決定の迅速化と機動力の向上により顧客満足度の向上を図るとともに、日々変化する市場における競争力の強化に努めてまいります。

③独自のITソリューションによる事業領域の拡大

自社開発アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)において、「FineCrew NX会計」、
「FineCrew NX販売」、「FineCrew NX人事」、「FineCrew NX勤怠」及び、NXファミリーや他システムとも容易に連携できる「FineCrew NXワークフロー・フレームワーク」をご提供しております。アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)とは、お客様の成長・変化に合わせて内容を適時更新する新しいビジネスモデルであり、今後も更に品揃えと内容を充実していくと共に、クラウドへの対応など新技術にも適応し、更にお客様のニーズに応え市場における事業領域の拡大を図ってまいります。

④アライアンスによる事業の拡充

ビジネス環境の変化に伴うお客様のニーズの多様化と、情報技術の急速な進歩に効率的かつ迅速に対応し、お客様にとって常に価値あるサービスをご提供し続けることができるよう、得意分野を相互に補完しあうビジネス・パートナーとのアライアンスを強化し、事業の拡充を図ってまいります。

⑤内部サービスの充実による人材の育成

当社グループが属する情報サービス産業においては、日々進歩する情報技術に対応するためにも社員のスキル育成が必須であり、当社グループでもかねてより社員教育や資格取得に注力して、より効果的な人材育成の仕組み構築を進めております。また、就業形態の多様化など就業環境の改善や福利厚生を拡充し、人材の確保・育成の強化を図りお客様への提案力向上に努めてまいります。

⑥QMS(※1)とPMO(※2)による経営品質とサービス品質の向上

PMOの活動強化により、ご提供するサービスの品質向上と予期せぬコストオーバーランの防止に努めております。また、経営全般に亘る全社的な品質の向上とセキュリティ強化に取組み、当社は平成18年9月のプライバシーマーク取得に続いて平成19年6月にISO9001(QMS/品質管理)認証を取得しております。今後もお客様、株主様をはじめ投資家の皆様からの、より一層の信頼性向上に努めてまいります。

(注)※1. 品質に関して組織を指揮・管理するため、方針及び目標を定め、その目標を達成するためのシステムのことです。

2. 組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、国内においては円安、原油案の影響に加えて株高も進み、緩やかな回復基調にありますが、海外における中国や主要新興国の経済成長の鈍化、東欧や中東の政情不安に伴う景気低迷のリスクもあって、日銀の短観でも企業は先行きの見通しに対して慎重な姿勢を崩しておりません。また、大企業を中心に賃上げが続いており個人消費の伸びが期待されるものの、消費税増税や物価上昇もあって未だ先行き不透明な状況にあります。

国内情報サービス市場におきましても、企業の戦略的投資には前向きな姿勢がみられるものの、投資対象の選別や検討に時間を要する傾向にあります。また、コスト削減圧力が引き続き強い一方で、技術者不足に伴うコスト上昇もあって、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループは生産性と業務効率、並びに社員のスキルのより一層の向上を図ってまいります。また、平成27年3月20日公表の「支配株主である兼松エレクトロニクス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、今後当社は上場廃止となる予定であります。安定株主の下、そのグループ全体の強みも活用して、お客様によりご満足いただけるサービスをご提供してまいり所存であります。今後もしばらくは不安定な景気動向が続くものと思われまますが、お客様のビジネス拡大のお役に立つ真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し社会に貢献できる活力ある企業集団を目指して邁進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,739	1,126,448
受取手形及び売掛金	1,582,965	1,783,377
商品及び製品	147,563	155,894
仕掛品	10,271	37,178
繰延税金資産	334,957	211,068
その他	181,489	149,914
貸倒引当金	△715	△902
流動資産合計	3,958,269	3,462,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978,807	1,012,169
減価償却累計額	△168,403	△205,307
建物及び構築物(純額)	810,403	806,862
機械装置及び運搬具	2,825	2,825
減価償却累計額	△1,040	△1,230
機械装置及び運搬具(純額)	1,784	1,594
土地	814,233	814,233
リース資産	14,873	14,873
減価償却累計額	△6,591	△8,880
リース資産(純額)	8,282	5,993
その他	227,959	205,674
減価償却累計額	△154,909	△150,259
その他(純額)	73,049	55,415
有形固定資産合計	1,707,754	1,684,099
無形固定資産		
ソフトウェア	39,915	27,720
その他	16,957	16,957
無形固定資産合計	56,873	44,678
投資その他の資産		
投資有価証券	16,817	17,046
長期貸付金	6,739	2,532
繰延税金資産	426,547	421,166
その他	118,006	110,823
貸倒引当金	△13,105	△13,596
投資その他の資産合計	555,005	537,971
固定資産合計	2,319,632	2,266,750
資産合計	6,277,902	5,729,731

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,333	987,857
1年内返済予定の長期借入金	100,000	300,000
リース債務	5,928	1,662
未払法人税等	123,242	39,222
賞与引当金	270,896	190,591
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	583,812	586,702
流動負債合計	2,443,975	2,106,037
固定負債		
長期借入金	300,000	-
リース債務	6,247	4,584
退職給付引当金	1,164,508	-
退職給付に係る負債	-	1,269,548
資産除去債務	10,903	11,127
その他	18,093	6,279
固定負債合計	1,499,753	1,291,540
負債合計	3,943,728	3,397,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	831,281	786,730
自己株式	△564	△564
株主資本合計	2,333,635	2,289,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	241
退職給付に係る調整累計額	-	42,827
その他の包括利益累計額合計	538	43,069
純資産合計	2,334,174	2,332,153
負債純資産合計	6,277,902	5,729,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,425,536	10,733,126
売上原価	12,252,979	8,330,421
売上総利益	3,172,556	2,402,704
販売費及び一般管理費	2,632,291	1,853,290
営業利益	540,265	549,414
営業外収益		
受取利息	173	67
受取配当金	235	131
受取手数料	4,961	3,661
受取保険配当金	1,586	4,658
投資有価証券売却益	4,787	-
雇用調整助成金	-	6,600
雑収入	1,163	2,724
営業外収益合計	12,907	17,843
営業外費用		
支払利息	13,892	8,442
雑支出	1,561	824
営業外費用合計	15,453	9,266
経常利益	537,718	557,991
特別損失		
事業構造改善費用	530,762	-
固定資産除却損	440	737
特別損失合計	531,202	737
税金等調整前当期純利益	6,516	557,254
法人税、住民税及び事業税	338,087	54,372
法人税等調整額	△315,735	235,499
法人税等合計	22,352	289,871
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△15,835	267,382
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,835	267,382

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△15,835	267,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,099	△296
退職給付に係る調整額	-	42,827
その他の包括利益合計	1,099	42,530
包括利益	△14,736	309,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,736	309,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,443	325,476	951,654	△564	2,454,008
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177,443	325,476	951,654	△564	2,454,008
当期変動額					
剰余金の配当			△104,536		△104,536
当期純損失(△)			△15,835		△15,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△120,372	—	△120,372
当期末残高	1,177,443	325,476	831,281	△564	2,333,635

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△561	—	△561	2,453,447
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△561	—	△561	2,453,447
当期変動額				
剰余金の配当				△104,536
当期純損失(△)				△15,835
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,099	—	1,099	1,099
当期変動額合計	1,099	—	1,099	△119,273
当期末残高	538	—	538	2,334,174

日本オフィス・システム(株)(3790)平成27年3月期決算短信(連結)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,443	325,476	831,281	△564	2,333,635
会計方針の変更による累積的影響額			△228,304		△228,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177,443	325,476	602,976	△564	2,105,331
当期変動額					
剰余金の配当			△83,629		△83,629
当期純利益			267,382		267,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	183,753	—	183,753
当期末残高	1,177,443	325,476	786,730	△564	2,289,084

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	538	—	538	2,334,174
会計方針の変更による累積的影響額			—	△228,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	538	—	538	2,105,869
当期変動額				
剰余金の配当				△83,629
当期純利益				267,382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△296	42,827	42,530	42,530
当期変動額合計	△296	42,827	42,530	226,284
当期末残高	241	42,827	43,069	2,332,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,516	557,254
減価償却費	93,628	75,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△891	677
賞与引当金の増減額 (△は減少)	245,726	△80,304
事業構造改善費用	530,762	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,999	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△186,393
受取利息及び受取配当金	△409	△198
支払利息	13,892	8,442
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,056	△200,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,253	△35,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,145	158,524
その他	△131,637	39,443
小計	701,639	337,384
利息及び配当金の受取額	409	282
利息の支払額	△17,160	△8,611
事業構造改善費用の支払額	—	△530,762
法人税等の支払額	△279,592	△142,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,295	△343,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,061	△47,709
無形固定資産の取得による支出	△24,034	△5,854
差入保証金の回収による収入	4,022	4,808
その他	11,006	6,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,067	△42,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,000	△100,000
配当金の支払額	△104,321	△83,298
その他	△7,181	△5,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,503	△189,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,725	△575,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,013	1,701,739
現金及び現金同等物の期末残高	1,701,739	1,126,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する債券の利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付引当金が354,731千円増加し、利益剰余金が228,304千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,897千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は109.20円減少し、1株当たり当期純利益金額は4.26円増加しております。

また、前連結会計年度は決算期変更に伴い15か月決算であったため、「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が63,298千円減少するとともに、その他の包括利益累計額が42,827千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般に渡るサービスを主要業務としており、情報サービス事業である「エンタープライズアプリケーション・サービス」(アプリケーション開発等)、「システムエンジニアリング・サービス」(導入サービス及びネットワーク関連)、「システムマネジメント・サービス」(運用・お客様支援サービス)、「カスタマーエンジニアリング・サービス」(保守サービス)、「ヒューマンリソース・サービス」(子会社が行う情報サービス事業)とコンピューター及び関連機器を販売する「システム販売事業」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・ サービス	システムエンジ ニアリング・ サービス	システムマネー ジメント・ サービス	カスタマーエン ジニアリング・ サービス	ヒューマンリゾ ース・サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,047,353	1,314,209	3,385,305	1,177,919	2,373,944	10,298,731	5,126,804	15,425,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,966	15,786	13,283	39	142,436	186,510	2,773	189,284
計	2,062,319	1,329,995	3,398,588	1,177,958	2,516,380	10,485,242	5,129,577	15,614,820
セグメント 利益	567,694	435,766	1,011,821	341,236	336,151	2,692,669	483,677	3,176,347

(注) 1. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

2. 平成27年3月期連結会計年度より、従来の「i-NOS」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・ サービス	システムエンジ ニアリング・ サービス	システムマネー ジメント・ サービス	カスタマーエン ジニアリング・ サービス	ヒューマンリゾ ース・サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,984,192	847,658	2,344,295	885,333	2,025,338	8,086,819	2,646,307	10,733,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,052	2,695	1,538	8	87,604	93,899	85	93,984
計	1,986,244	850,353	2,345,834	885,342	2,112,943	8,180,718	2,646,392	10,827,111
セグメント 利益	575,498	330,223	639,888	297,858	273,177	2,116,646	286,067	2,402,713

(注) 1. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度より、従来の「i-NOS」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,176,347
セグメント間取引消去	△3,790
販売費及び一般管理費	△2,632,291
連結損益計算書の営業利益	540,265

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,402,713
セグメント間取引消去	△8
販売費及び一般管理費	△1,853,290
連結損益計算書の営業利益	549,414

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,116円44銭	1,115円47銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△7円57銭	127円89銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△15,835	267,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△15,835	267,382
期中平均株式数(千株)	2,090	2,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。